

住民参加型在宅福祉サービス提供活動への参加動機分析

—調布市在宅福祉事業団協力会員調査から—

1. 問題の所在
2. 調査の方法
3. 分析
4. 社会意識と参加動機
5. むすびにかえて

江 上 渉*

要 約

本稿は、1990年2月に調布市在宅福祉事業団のサービス提供主体である協力会員を対象に実施した調査報告の一部をなすものである。住民参加型在宅福祉サービスはサービスの提供主体と利用主体の双方によって構成されるが、ニーズとサービス提供のバランスを保つことが肝要である。しかし、ニーズの増加にサービス提供が追いつかないという状況も現れつつある。住民参加型を対象として、このような課題への対処を考えるためには、住民をも組織化の主体の一要素として取り込んで種々の組織化に関する検討をする必要がある。一般的な地域組織化であるコミュニティ形成と福祉組織化（福祉コミュニティの形成）との関連のうちこうした課題を考察するという立場から、協力会員の活動への参加動機を、その社会的属性や社会意識との関連のうちにとらえてみたい。

調査データを分析した結果、近隣での相互扶助を尊重する社会意識や自律的な志向を表す社会意識と事業団活動への参加動機とは強い関連を持たないものの、学歴の高低が若干の影響を及ぼしていることが明らかになった。しかし、より重要なことは参加者の動機が近隣社会に根ざした互酬的交換の利益を追求するタイプと自律的自発的行為とに類別される可能性が示唆されたことである。これは、一般的地域組織化においても、住民を取り込んだ福祉組織化においても今後、重要な論点を提供するものである。

1. 問題の所在

急速に現実のものとなりつつある高齢化社会において、在宅福祉制度の整備は重要な役割を期待されているといえよう。本稿は、東京都・調布市

在宅福祉事業団の活動に参加する会員を対象とした標準化調査データ¹⁾を用いて、大都市高齢社会における在宅福祉サービス提供にかかわる課題を検討する。

在宅福祉サービスは、自治体等の公的団体がニーズの把握、サービスの提供等において主体とな

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

る制度のほかに、住民参加型と呼ばれる制度が定着してきている。住民参加型在宅福祉サービスは「地域住民の参加を基本として公社・事業団、社会福祉協議会、生活協同組合、住民自主組織など非営利を組織理念とする団体の行う家事援助やホームヘルプ等の在宅福祉サービス(活動)」(全国社会福祉協議会, 1989: 70)と定義され、その特徴は、第一に非営利性を貫いていること、第二に、サービスの受け手が低廉な利用料を払いサービスの供給者は報酬を受取けるという形で金銭を介在させる有料制、有償制をとることである(ただし、サービス提供者が活動時間を点数として預託することができる場合もある)。第三には、サービスの受け手・供給者とも組織の会員となる会員制度をとる場合が多い(全国社会福祉協議会, 1989: 70)。

組織形態はまちまちであるが、おおよそ次のように類型化されている(全国社会福祉協議会, 1989: 70-71)。第一は、「互助型組織」と呼ばれ市民の手によって自発的活動として運営されるタイプ、第二は、「行政関与型」で、自治体が関与しながらも公社や事業団のように独自の組織化がなされるタイプである。第三は、「社協運営型」で市区町村社会福祉協議会活動の延長線上に事業化されるタイプ、第四は、生活協同組合や農業協同組合などの事業の延長線上にあるタイプ(「協同組合運営型」)、第五は、保育園・老人ホームなどの施設がその専門的資源を生かしていくタイプ(「施設運営型」)である。この他にも、労働省の補助を受けて地域婦人団体連合会が実施している「ファミリー・サービス・クラブ」事業などがある。全国社会福祉協議会が1988年11月現在で調査した結果では、全組織として200が把握されている。そのうち互助型組織が60、社協運営型が61で両者あわせて全組織の約6割にのぼる。協同組合運営型は23であり、行政関与型14、施設運営型6、その他35となっている(全国社会福祉協議会, 1989: 72, 内田忠夫, 1989)。

本稿が事例としてあつかう調布市在宅福祉事業団(以下では「事業団」と略記する場合がある)²⁾は上記の組織類型でいうと行政関与型に相当す

る。1988年8月に設立され、調査時点(1990年2月)での会員数はサービス提供主体である協力会員が147名、サービスの利用主体である利用会員が127名であった。協力会員が提供しているサービスは、主として在宅老人世帯に対する家事援助サービス(食事の支度、掃除、洗濯、買い物など)と介護サービス(排泄介助、車椅子介助、清拭、外出介助など)である。一部障害者(児)の援助や父子家庭の家事援助などを含むが、主体は独居・同居の在宅老人世帯へのサービスと考えてさしつかえない。協力会員、利用会員ともに事業団への登録によって会員となり、サービスの提供および利用を行うことになる。

協力会員は、登録に際して活動が可能な曜日や時間帯、活動内容に関する希望などを事業団に知らせ、利用会員のニーズにもとづいて事業団のコーディネーターが協力会員を派遣する利用会員宅を決める。協力会員の活動は週に2回程度、時間にして週4時間程度が平均的である。活動に対しては1時間につき家事サービスが600円、介護サービスが800円の活動費を事業団から受け取ることができる。ただし、活動費を受け取る代わりに活動した時間を点数として預託することもできる。また、同額をサービスの提供を受ける側、すなわち利用会員が事業団に支払う。

本稿の目的は、こうした住民参加型在宅福祉サービス提供におけるサービス提供主体(調布市在宅福祉事業団での呼称では協力会員)が、事業団へ協力会員として登録・参加する動機を、協力会員の社会意識や社会的属性との関連のうちにとらえることである。

在宅福祉サービスに対するニーズは、今後高齢化が進行するとともにますます高まると予想される。あわせて住民参加型在宅福祉サービスが果たすべき役割への期待も高まりつつあるといえよう。しかし、住民参加型在宅福祉サービスの場合、ニーズが拡大する(利用会員が増加する)割合にはサービス提供(協力会員の数)が追いついていなくなるのではないかという危惧もさげられている。住民参加型の協力会員の募集は、まったく住民の自発的参加にまつのであって、何ら動

表1 登録の時期

		単位：人			
		1988年	1989年	1990年	
7月	28(28)	1月	3(93)	1月	2(141)
8月	13(41)	2月	0(93)		
9月	20(61)	3月	4(97)		
10月	26(87)	4月	4(101)		
11月	2(89)	5月	3(104)		
12月	1(90)	6月	6(110)		
		7月	2(112)		
		8月	0(112)		
		9月	5(117)		
		10月	14(131)		
		11月	5(136)		
		12月	3(139)		

注：カッコ内の人数は累積登録人数

員のルートや背後の組織をもたないことが多い。調布市在宅福祉事業団もそうであって、協力会員数の増加は必ずしも順調とばかりはいえない状態と考えられる。表1に今回の調査結果から協力会員の登録時期を示したが、事業団発足当初半年ほどで会員数が90名に達しているものの、その後は月平均3～4人ほどが新規に登録しているに過ぎない。もちろん種々のメディアを用いて参加を呼びかける努力がなされている。市の広報紙への記事掲載、事業団のシマフレットを作成・配付、地

域説明会の開催などがその一端であり、地域説明会を開催した月(1989年10月)には登録人数が増えるといった効果も生んでいる。

このような状況にあって、住民参加型による在宅サービスへのニーズとサービス提供とのバランスを維持していくこと、より实际的に表現すればいかに協力会員の数を確保しサービスの量的水準を維持・向上していくかということが緊急の課題であるといわざるをえない。このような在宅福祉サービスへの参加の問題にはいくつかのアプローチが可能である。調布市在宅福祉事業団の事例に即していえば、上でも述べたようなメディアの問題がある。事業団活動への理解と参加をよびかけるために有効なメディアは何かということである。これは、人づてとか口コミという地域社会における人間関係レベルまで含めて考えなければならないだろう。第2に活動費がある。協力会員、利用会員ともに満足できる活動費の水準をどの程度に設定できるかということである。

しかし、住民参加型在宅福祉サービスの充実を考えるためには、活動への動員論も重要であるが、それだけではなく、いま少し広い視野にたった地域社会の福祉の組織化あるいは福祉コミュニティの形成といった観点が必要であることはいう

表2 協力会員のプロフィール

		単位：人(%)			
[性別]	女性	131 (92.9)	[世帯収入]	100万円未満	3 (2.1)
	男性	10 (7.1)	100～300万円	15 (10.6)	
[年齢]	39歳以下	20 (14.2)	300～500万円	21 (14.9)	
	40～49歳	32 (22.7)	500～700万円	32 (22.7)	
	50～59歳	62 (44.0)	700～1,000万円	36 (25.5)	
	60～69歳	25 (17.7)	1,000～1,500万円	24 (17.0)	
	70歳以上	2 (1.4)	1,500万円以上	10 (7.1)	
	[職業の有無]	職業あり	51 (36.2)	[態度決定地]	調布市内
	職業なし	90 (63.8)	東京都内	50 (35.5)	
[学歴]	義務教育	15 (10.6)	その他の都市部	41 (29.1)	
	高等学校	71 (50.4)	その他の農村部	39 (27.7)	
	短大・高専	23 (16.3)	[居住年数]	3年未満	11 (7.9)
	大学以上	32 (22.7)	3～5年	11 (7.9)	
			6～10年	19 (13.6)	
		11～20年	41 (29.3)		
		21～30年	30 (21.4)		
		31年以上	28 (20.0)		

(注)「わからない・答えない」を除く

までもない。また、住民参加を前提とする福祉サービスにおいては、福祉サービスの受給者と供給主体としての機関・団体・施設等との関係論や、これら機関・団体・施設の組織化や連携（ネットワーク化）に関する論議はもちろんのこと、実際にサービスの供給に従事する参加住民と受給者との関係や参加住民相互の関係といった側面での組織化についても見落とすことができないだろう。すなわち、一般の地域住民をも視野に含めた組織化が必要ということになる。

住民参加型在宅福祉サービスに着目してこのような観点に立つと、岡村重夫が主張するように（岡村，1974：第Ⅱ章），一般的地域組織化（いわゆるコミュニティ形成）と福祉組織化とは概念的に区別されながらも、両者の相互作用が重要になってくる。一般的地域組織化と福祉組織化との関連は、前者が後者の前提条件となるものではないし、その逆でもない。コミュニティの形成という地平において相互に作用しあいながら実現されていくものでなければならない。両者に共通することは、地域社会の課題をいかに対自的にとらえることができるかという社会的認識の力量が問われているということである。一般住民をも含めた福祉組織化のためには、福祉的課題を一般住民が認識する必要があるし、これは福祉的課題だけに限られる性格のものでもない。高齢者の在宅介護は家族によって解決されるべき領域であり、一方では自治体や国家の解決すべき政策的課題であるという認識は誤りではない。しかし、実はそれが地域社会における課題として認識できるかどうかという住民の力量が問われることになる。住民レベルでの組織化の出発点は、地域社会や福祉的な課題に対するこうした社会的認識にあるのではないか。「福祉コミュニティとは、コミュニティの特殊な側面を意味するのではない。コミュニティの本質課題が福祉コミュニティである」（越智昇，1982：162）という問題提起の意味を上述のように解釈したい。

さて、このような課題認識について知ることは地域社会における在宅サービスへのニーズに応えるための体制をどのように整備していくかという

組織化の議論において看過できない。参加者の意識をさぐることはその1つの方法であろう。具体的にいえば、ひとつに参加動機であり、もうひとつはその背後にある社会意識である。これは、事業団への参加という自発的行為の背後にある課題認識について何らかの示唆を与えてくれることになる。本稿では事業団活動への参加動機と社会意識との関連を探ることと、さらに両者と参加者の社会的属性との関連を分析していく。さらに、事業団活動への参加という行為が、わが国の福祉的風土を、間接的にはあるが、表現しているということにも触れてみたい。

2. 調査の方法

調査は1990年2月に調布市在宅福祉事業団の協力会員全員（147名）を対象に、自計式と面接法を併用して実施し、141名から有効回答を得た。回収率は95.9%であった。

調査項目は、協力会員の社会的属性、参加動機と参加のきっかけ、活動状況と活動内容、活動中の不満や喜び、活動に対して抱いている意味、活動費の評価など多岐にわたるが、そのうち、今回の分析に利用するものについて簡単に触れておきたい。参加動機は8項目を設定して択一方式の調査項目とした³⁾。また、社会意識の測定は、在宅福祉サービスへの参加が伝統的意識に支えられているのか、あるいは自主的自律的意識に支えられているのかを識別する目的で10項目を用意し、それぞれについて「そう思う」から「そう思わない」まで4段階での評価を求めた⁴⁾。これに因子分析を施して圧縮し「近隣集団主義」と「自律性」という2つの変数を得た⁵⁾。この際、近隣集団主義は規範として近隣での相互扶助を尊重し、個としての自立よりは集団への埋没を志向するタイプの意識であり、自律性は自主的自律的価値への志向をもった意識であることが発見されたのである。おもな社会的属性についての単純集計結果は表2に示したとおりである。

3. 分析

はじめに参加動機であるが、ほぼ4通りの回答に分かれた(表3)。「将来、自分が世話になる」「社会的活動に参加」「ボランティア活動」と「その他」を含む他の項目である。「将来、自分が世話になる」が約27%、「社会的活動に参加」が約26%、「ボランティア活動」が23%であり、その他の項目の回答を合計すると約24%である。事業団活動では既述のように活動費を受け取ることができるが、参加の当初から収入を得る目的で参加した協力会員は皆無であった。また、「何となく」という無目的な動機による参加者も極めて少数である。

次に社会意識である。既述のとおり、因子分析の結果から近隣集団主義と自律性という変数を得たのであるが、個々の対象者に与えられる因子得点をもとにして近隣主義的意識を強く持つ対象者(「近隣集団主義+」)とそうでない対象者(「近隣集団主義-」)および自律性意識を強く持つ対象者(「自律性+」)とそうでない対象者(「自律性-」)とにそれぞれ2分した。社会的属性との関連では年齢、学歴、態度決定地(義務教育修了時までをもっと長く過ごした地域)などで特徴がみられた。近隣集団主義は46歳以上という年齢層に強く現れ(表4)、自律性は55歳以下の年齢層に強く現れた(表5)。また、態度決定地では近隣集団主義が強く現れたのが、東京以外の都市部および農村部であった(表6)。近隣集団主義

表4 近隣集団主義×年齢

単位：人(%)

年 齢	近隣集団主義		合 計
	+	-	
45歳以下	14(36.8)	24(63.2)	38
46~55歳	26(60.5)	17(39.5)	43
56歳以上	38(65.5)	20(34.5)	58
合 計	78	61	139

「わからない・答えない」；2
 χ^2 乗検定の結果； $P < 0.05$, $V = .242$

表5 自律性×年齢

単位：人(%)

年 齢	自 律 性		合 計
	+	-	
45歳以下	24(63.2)	14(36.8)	38
46~55歳	28(65.1)	15(34.9)	43
56歳以上	21(36.2)	37(63.8)	58
合 計	73	66	139

「わからない・答えない」；2
 χ^2 乗検定の結果； $P < 0.01$, $V = .277$

表6 近隣集団主義×態度決定地

単位：人(%)

態度決定地	近隣集団主義		合 計
	+	-	
東 京	26(44.1)	33(55.9)	59
その他の都市部	25(61.9)	16(39.0)	41
その他の農村部	27(69.2)	12(30.8)	39
合 計	78	61	139

「わからない・答えない」；2
 χ^2 乗検定の結果； $P < 0.05$, $V = .218$

表3 事業団活動への参加動機

単位：人(%)

1. 社会的な活動に参加してみたいと思ったから	37 (26.4)
2. 活動を通して仲間ができると思ったから	5 (3.6)
3. 収入を得ることができると思ったから	0 (0.0)
4. 社会勉強ができると思ったから	13 (9.3)
5. 将来、自分が世話になることもあると思ったから	38 (27.1)
6. ボランティア活動に参加したかったから	32 (22.9)
7. なんとなく参加してみたかったから	2 (1.4)
8. その他	13 (9.3)
合 計	140 (100.0)

(わからない・答えない 1)

表7 近隣集団主義×学歴
単位：人(%)

学 歴	近隣集団主義		合 計
	+	-	
義務教育	9(60.0)	6(40.0)	15
高等学校	45(65.2)	24(34.8)	69
短大・高専	12(52.2)	11(47.8)	23
大学以上	12(37.5)	20(62.5)	32
合 計	78	61	139

「わからない・答えない」； 2
 χ^2 二乗検定の結果； $p < 0.10$, $V = .225$

表8 自律性×学歴
単位：人(%)

学 歴	自 律 性		合 計
	+	-	
義務教育	4(26.7)	11(73.3)	15
高等学校	35(50.7)	34(49.3)	69
短大・高専	11(47.8)	12(52.2)	23
大学以上	23(71.9)	9(28.1)	32
合 計	73	66	139

「わからない・答えない」； 2
 χ^2 二乗検定の結果； $p < 0.05$, $V = .256$

表9 参加動機×近隣集団主義

単位：人(%)

近隣集団主義	参 加 動 機				合 計
	社会的活動	将来, 自分が 世話になる	ボランティア 活動	そ の 他	
+	19(24.4)	25(32.1)	16(20.5)	18(23.7)	78
-	17(28.3)	13(21.7)	16(26.7)	14(23.1)	60
合 計	36	38	32	32	138

「わからない・答えない」； 3
 χ^2 二乗検定の結果； $N. S.$, $V = .123$

表10 参加動機×自律性

単位：人(%)

自 律 性	参 加 動 機				合 計
	社会的活動	将来, 自分が 世話になる	ボランティア 活動	そ の 他	
+	19(26.0)	21(28.8)	17(23.3)	16(21.9)	73
-	17(26.2)	17(26.2)	15(23.1)	16(24.6)	65
合 計	36	38	32	32	138

「わからない・答えない」； 3
 χ^2 二乗検定の結果； $N. S.$, $V = .038$

表11 参加動機×学歴

単位：人(%)

学 歴	参 加 動 機				合 計
	社会的活動	将来, 自分が 世話になる	ボランティア 活動	そ の 他	
義務教育	6(40.0)	4(26.7)	2(13.3)	3(20.0)	15
高等学校	19(27.1)	22(31.4)	12(17.1)	17(24.3)	70
短大・高専	6(26.1)	5(21.7)	6(26.1)	6(26.1)	23
大学以上	6(18.8)	7(21.9)	12(32.5)	7(21.9)	32
合 計	37	38	32	33	138

「わからない・答えない」； 1
 χ^2 二乗検定の結果； $N. S.$, $V = .136$

表12 参加動機×学歴 [近隣集団主義+]

単位：人 (%)

学 歴	参 加 動 機				合 計
	社会的活動	将来, 自分が世話になる	ボランティア活動	その他	
義務教育	4(44.4)	2(22.2)	1(11.1)	2(22.2)	9
高等学校	10(22.2)	14(31.1)	8(17.8)	13(28.9)	45
短大・高専	3(25.0)	4(33.3)	4(33.3)	1(8.3)	12
大学以上	2(16.7)	5(41.7)	3(25.0)	2(16.7)	12
合 計	19	25	16	18	78

χ^2 乗検定の結果; N. S., V=.162

表13 参加動機×学歴 [近隣集団主義-]

単位：人 (%)

学 歴	参 加 動 機				合 計
	社会的活動	将来, 自分が世話になる	ボランティア活動	その他	
義務教育	2(33.3)	2(33.3)	1(16.7)	1(11.7)	6
高等学校	8(34.8)	8(34.8)	4(17.4)	3(13.0)	23
短大・高専	3(27.3)	1(9.1)	2(18.2)	5(45.5)	11
大学以上	4(20.0)	2(10.0)	9(45.0)	5(25.0)	20
合 計	17	13	16	14	60

χ^2 乗検定の結果: N. S., V=.263

は学歴とも関連をもっており(表7), 高学歴層では近隣集団主義が弱い。これとは逆に自律性と学歴の関連は(表8), 大学卒業以上の高学歴層で自律性が強く現れるという結果であった⁶⁾。

さて, 参加動機⁷⁾と近隣集団主義, 自律性との関連である。表9に近隣集団主義と参加動機, 表10に自律性と参加動機のカロス集計表を示したが, 「将来, 自分が世話になる」を参加動機とする人が近隣集団主義+に傾いていることを発見できる以外, 両社会意識変数は参加動機と関連をもっていない。特に, 自律性+と自律性-の両層間では参加動機にまったく違いが見いだせない。しかし, 近隣集団主義や自律性のかたちでとらえられた社会意識が, 事業団への参加動機とまったく無関係かという点, 必ずしもそうとはいきれない部分がある。

その他の社会的属性との関連はどうであろうか。注目してよいのは学歴である(表11)。「社会

的活動に参加」が低学歴ほど比率が高くなり, 「ボランティア活動」では, これと反対に高学歴ほど比率が増す傾向にある。

このような社会的属性と参加動機との関連に, 近隣集団主義および自律性を考え合わせてみたい。「社会的活動に参加」という動機は低学歴であるほど参加動機として支持されていた。「社会的活動に参加」と学歴とのこうしたパターンは, 社会意識を近隣集団主義+の層に限定した時のみ維持される(表12)。一方, 高学歴ほど参加動機として支持された「ボランティア活動」は, 近隣集団主義-の場合に維持される(表13)。

4. 社会意識と参加動機

鈴木広はわが国におけるボランティア行為には, キリスト教的行動様式に支えられた純粋ボランティア志向のものと, また一方では集団的行動

様式をとる互酬的交換的ものと、異質な2つの系譜があると述べている(鈴木広, 1989)。同時に、この2つのボランティア行為の類型は、前者が脱地域的な人間関係に広がりを持つものに対して、後者は地域コミュニティに根ざした共同体志向を特徴としているという(鈴木広, 1989/安河内恵子, 1988)。

本稿で用いた2つの意識変数、すなわち近隣集団主義と自律性も、鈴木らがいう2つのボランティア行為の類型と意識レベルで同調するものと考えてよいであろう。そのようにとらえると、「将来、自分が世話になる」という参加動機が近隣集団主義+において大きく現れたことは、事業団活動を「互酬的交換的」な活動と位置づけている会員層の存在を裏づけている。反面、自律性と参加動機の関連では、「ボランティア活動」や「社会的活動への参加」は自律性+の層に大きく現れてよいはずである。しかし、結果はそうならなかったのである。この事実、一面で鈴木の本主張を支持しているのではあるまいか。つまり、参加動機としての「社会的活動」や「ボランティア活動」には鈴木のいう2つの系譜が入り混ざっていると考えられる。したがって、本来は近隣集団主義+で現れるべき「社会的活動」や「ボランティア活動」と近隣集団主義-で現れるべきそれとが、相殺しあって統計的な差として現れてこなかったのではないだろうか。自律性についても同じように考えてよい。

参加動機として「社会的活動への参加」を選んだ協力会員は低学歴ほどその占める比率が高く、反対に「ボランティア活動」を選んだ協力会員は高学歴ほどその占める比率が高いという結果になったことは既述の通りである。このことじたい、教育効果が参加動機をどう規定しているのかという興味深い問題を含んでいるが、それには触れないでおこう。

ここでより重要なのは、近隣集団主義をコントロールしてみると、「社会的活動への参加」を参加動機としてあげる人が低学歴層に多いという傾向が近隣集団主義+においてのみ維持され、「ボランティア活動」を参加動機として上げる人が高

学歴層に多いという傾向は近隣集団主義-においてのみ維持されるということである。前者について、低階層ほど親族や近隣などの第1次関係への依存度が高いという社会学的経験則をあてはめて解釈することが可能だろう。すなわち、参加動機として「社会的活動への参加」をあげた協力会員のうち近隣集団主義を背後に持つ人は、「社会的活動」をかなり狭くとらえており、それは「となり近所での助け合い」の延長上にあるものなのである。一方、「ボランティア活動」を参加動機とする協力会員は、近隣集団主義的意識をあまり持っていない場合には、教育効果もあって事業団活動をボランティア活動と意味づけている可能性が示唆されている。しかし、あくまで近隣集団主義-の場合であって、自律性+の場合に現れた傾向でないことに注意しなければならない。

5. むすびにかえて

以上の検討をふまえて、いくつかのコメントをつけ加えておきたい。

第1には、住民参加型在宅福祉サービス提供活動への参加という自発的行為の動機のうち、「ボランティア活動に参加したかったから」という層を確定することが難しかったとういことである。その原因は「ボランティア活動」や「社会的活動」という言葉の意味内容がかなり混乱して用いられているためではないだろうか。特に、「ボランティア活動」はその意味がかなり広狭自在に解釈され用いられていると考えられる。わが国の現状は、輪番で引き受けた町内会役員が「これもボランティアだから仕方がない」とあきらめつつ任期が終わるまでじっと耐え抜くなどという場合にも「ボランティア」というタームが用いられる風土なのである。活動に対して活動費を受け取るという協力会員がボランティアであるかどうかという議論は別にして、ボランティアという語を用いる際に、無償性と自発性というボランティア的行為を構成する重要な2つの要素に対する比重の置き方がさまざまであることを表している。

第2に、住民参加型在宅福祉サービス提供活動

への参加という行為、あるいは住民による在宅福祉サービスの提供そのものが、かなりの割合で「となり近所での助け合い」の延長上に意味づけられていることを示唆できよう。「情けは人のためならず」という行為規範にもとづいて、「いつかは自分も世話になるかもしれないから」という「現世利益」を暗に期待しながらサービス提供が行われているということである。鈴木広が指摘したボランティア行為の一方の系譜が脈々と太い流れをつくっているのである。

第1に指摘したように、参加動機からはその層を確定することが困難ではあったものの、ボランティア行為のもう一方の系譜に属するような意味でのサービス提供も行われていることは事実である⁸⁾。これは戦後生まれないし戦中生まれの年齢層、高学歴層がおもな手であった。したがって、同じ事業団の活動のうちにも、活動に対する意味づけをかなり異にする人たちが同時に存在しているということを第3に指摘しておきたい。両者の調和をどのようにはかっていくかは、単に事業団の組織化や運営上の課題であるばかりではない。一般的地域組織化であれ、福祉的組織化であれ、わが国の社会状況の1つとして今後考えられていくべき課題である。

註

- 1) この調査は東京都立大学・小林良二助教授を中心するスタッフによって実施された。調布市在宅福祉事業団をはじめ調査関係者に記して謝意を表したい。なお、調査および調査結果の詳細については(藤村正之・江上渉, 1990)を参照されたい。
- 2) 調布市在宅福祉事業団は1990年11月、法人化され財団法人調布ゆうあい福祉公社となったが本稿では調査当時の名称を用いる。
- 3) 調査項目は次のとおりである。
 1. 社会的活動に参加してみたいと思ったから
 2. 活動を通して仲間ができると思ったから
 3. 収入を得ることができると思ったから
 4. 社会勉強ができると思ったから
 5. 将来、自分も世話になることもあると思ったから
 6. ボランティア活動に参加してみたかったから

7. 何となく参加してみたかったから
 8. その他
- 4) 社会意識の調査項目は次のとおりである。
- ア. とおり近所のうわさばなしを気にするより、なるべく広く社会のできごとを知る方が大切だ。
 - イ. 人とは違う生き方でも、自分の信念に基づいた生き方をしたい。
 - ウ. 親しくなればなるほど、プライバシーにまで踏み込んだつきあいになるのは当然だ。
 - エ. 友だちつきあいの上で大切なのは、趣味や関心が一致することだ。
 - オ. 趣味や関心が異なっても、近所の人とのつきあいは大切にしなければならない。
 - カ. 集団で行動するときは、自分だけ目立つよりもみんなと一緒に行動するほうがよい。
 - キ. 「長いものには巻かれる」という生き方はよくない。
 - ク. 人と意見が違う場合には、議論をするよりも和を大切にほうがよい。
 - ケ. 町内の行事や活動に積極的に参加するのは住民の義務だ。
 - コ. 近所の人どうしがお互いに助け合うのは、いつの世の中でも大切なことだ。
- 5) 因子分析の手続き等については(江上, 1990)を参照のこと。
- 6) 江上, 1990。
- 7) 参加動機については「社会的活動に参加」「将来、自分が世話になる」「ボランティア活動」の3項目と、それ以外の項目を合算した「その他」の4項目に集約して分析に用いる。
- 8) 前稿では、「市民的相互扶助」という表現を用いてこのようなタイプの活動の特徴を明らかにしている(江上, 1990)。

文 献

阿部志郎

1986 「セツルメントからコミュニティ・ケアへ」

阿部志郎編『地域福祉の思想と実践』海声社

阿部志郎編

1984 『地域福祉の思想と実践』海声社

阿部志郎・右田紀久恵・永田幹夫・三浦文夫編

1984 『地域福祉教室——その理論・実践・運営を考える』有斐閣

内田忠夫

- 1989 「新しい在宅福祉サービス実施主体登場の状況——全国社会福祉協議会の調査を中心に」『自治総研』第15巻9号
- 江上渉
- 1990 「住民参加型在宅福祉とコミュニティ——相互扶助的生活問題処理と意識構造——」『人文学報』224号
- 岡村重夫
- 1974 『地域福祉論』光生館
- 越智昇
- 1982 「福祉コミュニティの可能性」奥田道大・大森彌・越智昇・金子勇・梶田孝道『コミュニティの社会設計』有斐閣
- 鈴木広
- 1987 「ボランティアの行為における“K”パターンについて——福祉社会学的例解の素描——」『哲学年報』第46輯
- 1989 「ボランティア行為の福祉社会学」『広島法学』第12巻4号
- 全国社会福祉協議会
- 1989 『多様化するホームヘルプサービス——住民参加型在宅福祉サービスの可能性をさぐる』全国社会福祉協議会
- 園田恭一
- 1978 『現代コミュニティ論』東京大学出版会
- 藤村正之・江上渉
- 1990 『利用会員・協力会員に関する調査報告書』財団法人調布ゆうあい福祉公社
- 安河内恵子
- 1988 「ボランティアの意識構造——福祉社会学の一試論——」『九州工業大学工学部紀要』第1号

Key Words (キイ・ワード)

home-help service (家事援助サービス), autonomy (自律性), collectivism in neighborhood (近隣集団主義), voluntary action (自発的行為) community care (コミュニティ・ケア)

ANALYSIS OF THE MOTIVE OF PARTICIPATION
IN THE HOME-HELP SERVICE ASSOCIATION

Wataru Egami*

Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

**Comprehensive Urban Studies*, No. 42, 1991, pp. 85—94

So far, “community organization” has been discussed as a means of promoting “community care.” But now the idea of community organization is actually being put into practice, and the general public is participating in the campaign. Ordinary community residents are no longer just a target of community organizations, but are taking the position of active participants in voluntarily services.

In Japan, however, “community organization” is usually regarded as being identical with “mutual neighborhood assistance.” Of course, these are not opposing concepts, but in the case of “mutual neighborhood assistance,” people expect benefits in return, some kind of reward for their help. On the other hand, voluntary service does not promise any reward. Thus, we need to realize that the word “volunteer” in Japan refers to two different types of service. This fact must definitely be taken into consideration when promoting community care in Japan.